

こどもの「生きる」を支える「SOS フィルター」

■取組の概要、経緯

NPO 法人 OVA の代表、伊藤次郎氏は精神保健福祉士として、企業向けメンタルヘルス対策のコンサルティング会社にて働く人のメンタルヘルス対策に従事。2013 年より、子ども・若者の自殺に問題意識を持ち、検索連動広告を用いたデジタルアウトリーチ＋インターネット相談の手法を開発し、2014 年に NPO 法人 OVA を設立しました。

検索エンジンで自殺関連ワードを調べているユーザーの自殺リスクが高いというエビデンスの蓄積を踏まえ、児童生徒の自殺対策として、GIGA スクール構想で配布されている PC やタブレット端末を活用してプッシュ型の情報発信を行い、自殺リスクを予防し、児童生徒がセルフケアや相談のハードルを下げる取り組みとして「SOS フィルター」を 2024 年 7 月にリリース、スタートさせました。

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：SOS フィルター（特定非営利活動法人 OVA 運営）

・対象地域：全国

・連携の実施機関：行政、教育委員会、小学校、中学校、高等学校等

○対象者のライフステージ区分：小学生～高校生

■取組の内容

「SOS フィルター」は、検索エンジンで自殺関連ワードを調べている児童生徒に対して、ブラウザ拡張機能を使って、悩みに応じた相談窓口やセルフケアの方法をまとめたポップアップ式の表示を出すというものです。

この情報の表示により、児童生徒の意思を尊重しながら次に起こすアクション（相談行動やセルフケア）をサポートする狙いがあります。検索ワードは、「死にたい」「リスカ」等の自殺・自傷関連用語などを含む 6 領域（自殺、自傷、精神疾患、性暴力、学校での人間関係（いじめ含む）、家庭での人間関係（虐待含む））となっており、5000 ワード以上選定されています。このキーワードも各領域の専門家と共に選定しています。

現在、GIGA スクール構想で配布されている PC やタブレット端末向けに提供しており、全国の教育委員会に対して導入促進を行っています。以下は、関連用語で検索した場合に表示される画面の 1 類型です。



●「SOS フィルター」の2つの特徴

1. 導入費用がかからない

Google Chrome や Microsoft Edge を利用する端末 (iPad は 2025 年 2 月現在、使用不可) であれば、教育委員会などが直轄の学校の全児童生徒の端末に無償でインストールすることができます。今後、有料になることがない旨も説明しています。クラウドファンディングで開発のための初期費用を賄い、ランニングコストが極力かからないような運用体制を構築することで、無償での提供を可能としています。

2. 個人情報の収集・学校への通知なし

個人が特定できるような情報は収集せず、誰が検索したか等の通知が学校や管理者に届くことはありません。実際に表示される際には、サイトが無料で活用できること、ポップアップが表示されたことが誰にも知らされないことがわかるように表現されています。この 2 つによって、児童生徒が安心して利用することが可能となります。加えて、児童生徒の援助要請やセルフケアの力を高めることにつながります。

●工夫した点

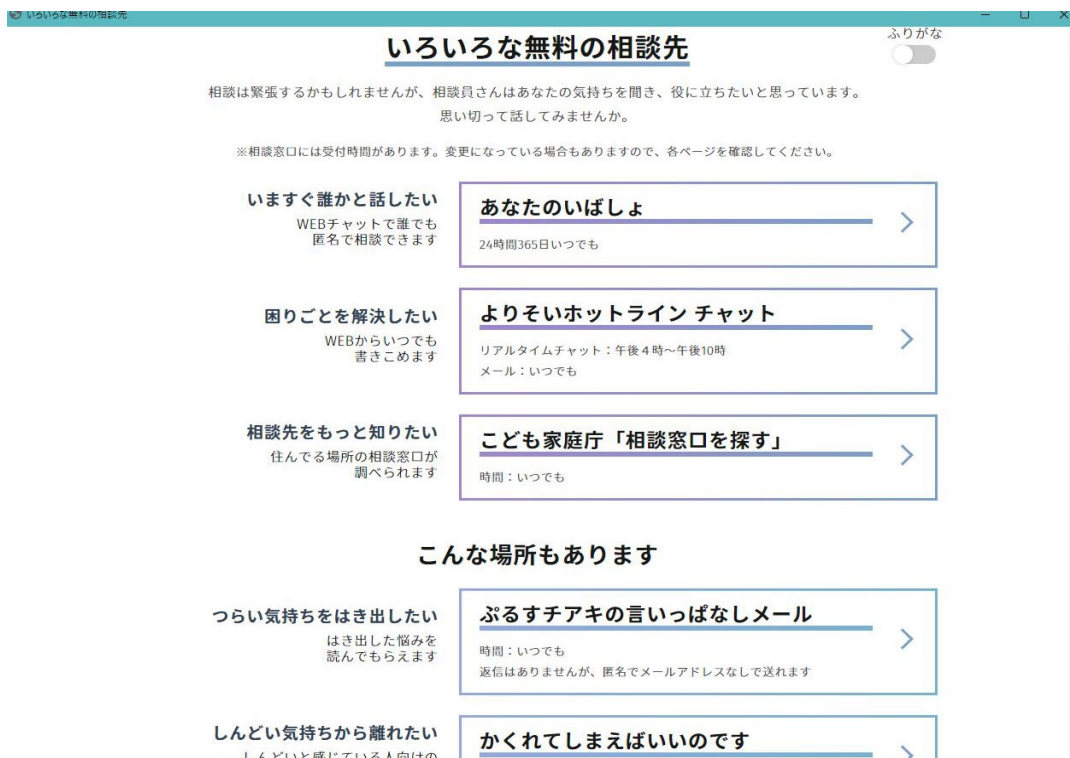
1. ポップアップの見やすさ

小学生・中学生・高校生すべての児童生徒に対応できるよう、クリック一つで「ふりがな」を付けられる機能を搭載。年齢性別にかかわらずわかりやすいイラストや文言等を選定して見やすさを追求しています。

2. 6領域（自殺、自傷、精神疾患、性暴力、学校での人間関係（いじめ含む）、家庭での人間関係（虐待含む））に関連する専門家との協働によるキーワードを選定。また、領域ごとのポップアップ表示に対しても、わかりやすく適切な表示となるよう助言を受けて制作しています。

3. 検索されたワードに連動した相談窓口の表示

児童生徒が相談しやすいように、各領域に合わせた全国どこでも活用できる無料の相談先の他、他団体と連携し、つらい気持ちをはき出すことができる「ぶるすチアキの言いつぱなしメール」やしんどいと感じている人向けの Web 空間「かくれてしまえばいいのです」といった相談以外の方法も紹介しています。



4. 2024 年 12 月時点で 10 万台の 1 人 1 台端末に導入

2024 年 7 月に本格的にリリース、2024 年 12 月時点で導入している教育委員会が全国

で6か所、私立学校1校をプラスして、全国で合計約260校が導入しています。児童生徒数としては、10万台の端末に導入済みとなっています。

■課題や苦勞した点

「SOS フィルター」は無償提供し、インストールも数分で済むなど、導入への障壁やコストを低くしていますが、教育委員会・学校が導入しなければ、深刻な悩みを一人で抱えている生徒に支援を届けることができません。政府がまとめた「こどもの自殺対策緊急強化プラン」では、都道府県に「若者の自殺危機対応チーム」の設置や学校現場での端末の活用等によるリスクの早期発見や見守り活動の推進を図るとされています。ただ、学習用端末として普及している1人1台端末を自殺対策でも活用するという取り組みはまだ浸透しておらず、教育委員会や各学校に対してどう広報していくかが課題となっています。

1. 安全性に対する理解促進

収集したデータがどのように利用されるのか、個人情報漏洩することはないのかといった安全性への心配が寄せられます。収集したデータについて全体の傾向は取り組みの成果として公開する場合がありますが、研究などに活用されることはありません。また、SOS フィルターが取得できるデータは領域ごとの表示回数や滞在時間、生徒が調べているキーワード、リンククリック数のみであることから、そもそも個人情報を取得しておらず、漏洩に関する心配もありません。これらの疑問については、教育委員会向け説明資料中「よくあるご質問」等で丁寧に説明するようにしています。

2. 生徒の命を守るために学校や教育委員会に通知すべきという意見に対して

児童生徒の命にかかわる重大な課題ではありますが、児童生徒の事前同意がなく、検索したことが管理者に伝わるシステムとなれば、監視的でプライバシー侵害にあたる可能性があります。また、児童生徒が安心して利用することができなくなってしまいます。

いじめや虐待など検索内容によって介入すべきケースもありますが、OVAとしては他サービスとの併用も奨励している他、まずは1人1台端末で深刻な悩みに関する検索が行われており、多くが対処されていない現状を考え、「安心して利用でき、援助要請・セルフケアの能力を高められる無償ツールを全ての教育機関に提供したい」と、考えています。

■取り組みの効果

2024年12月現在、SOS フィルターは約10万台の1人1台の端末に導入されました。同年11月の1か月間におけるデータを見ると（導入端末数約6万台）、1か月で約5,000

回、ポップアップが表示されている状況で、約 34 人に 1 人が深刻な悩みについて検索をしていることがわかりました。クラスに 1 人は深刻な悩みについて検索行動をしているといえます。ポップアップが表示されることで、自殺や自傷の手法や心身に悪影響を及ぼすニュース等にたどり着くのではなく、「生きる」を支える情報を届けられるようにしたいと考えています。

「SOS フィルター」の 3 つの効果

1. 悩みに特化したより適切な相談窓口、支援につなぐことができる
2. 児童生徒がセルフケアの方法がわかる
3. 「相談のコツ」がわかり、相談しやすくなる

「SOS フィルター」の 3 つの効果

1. 自殺・自傷・性暴力被害・
家庭での人間関係(虐待を含む)
学校での人間関係(いじめを含む)な
ど、その悩みに特化した
より適切な相談窓口、支援に
繋ぐことができます。

2. セルフケアの方法を多く提示
することで、児童生徒がストレス
を自ら対処できるよう
サポートします。

3. 「相談のコツ」を表示して、
児童生徒が周囲や相談窓口へ相
談しやすくなるようサポート
します。



■取材をして

○現状の理解と丁寧な調査研究

厚生労働省が発表した 2024 年に自殺した人は暫定値で 2 万 268 人となり、昭和 53 年の統計開始以降、2 番目に少なくなりました。一方で、児童生徒は 527 人となり、これまでで最も多かった 2022 年の 514 人を上回って過去最多となっています。

年々全体として自殺者数が減少傾向にあるのに対して、児童生徒の自殺者数は増加しており緊急課題となっています。また、18 歳以下の児童生徒の自殺は、学校の長期休業明けに増加する傾向があるということは、マスコミ等を通じて社会に認識が広がってきたように感じます。SOS フィルターによるポップアップ表示の作動数もやはり連動していることがわかっており、活用の有用性があると感じました。

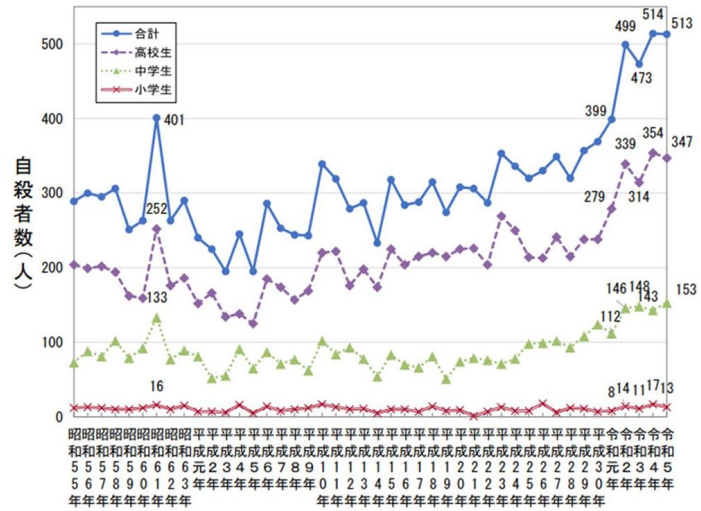
児童生徒の自殺の現状

・令和4年
統計開始された1978年以降過去最多

・令和5年
小中高生の自殺者数 513人

内訳:小学生 13人 (前年比 -4)
中学生 153人 (前年比 +10)
高校生 347人 (前年比 -7)

・高校生＞中学生＞小学生



(出典:「令和5年中における自殺の状況」厚生労働省・警察庁, 2024)

児童生徒の自殺対策については、2022（令和4）年10月14日に閣議決定された「自殺総合対策大綱」に、GIGAスクール構想で配布されているPCやタブレット端末の活用等による自殺リスクの把握やプッシュ型の支援情報の発信をするなど、小学校、中学校、高校等における早期発見・見守り等の取組を推進するといった記載がなされています。

NPO法人OVAでは、民間財団の協力や事業委託を通して、デジタルアウトリーチや児童生徒の自殺対策等に関する調査研究を行い、SOSフィルターの開発に生かしています。これらの調査報告は、OVAの公式サイトで公開されています。どのような活動も、このような現状分析と丁寧な調査研究といったエビデンスに基づくものであることが内部の関係者の推進力と外部の巻き込みに重要であることは言うまでもありません。

○無償提供のこだわり

開発の検討を始めた当初は、GIGAスクール構想で配布されている1人1台端末が学校でどのように使われているかもわからない、自治体ごとで使い方も異なる、「SOSフィルター」を端末にインストールしてもらえるかどうかもわからない、拡張機能を活用したサービス開発も初めて行うといった、手探りの状況だったそうです。

技術開発に関しては、クラウドファンディングで資金を確保し、協力してくれる技術者も外部から賛同してくれるエンジニアを募集して行っています。2023年に賛同してくれた私立中高一貫校で実証実験を行い、2024年7月にリリースというスピード感で

実現しています。教育委員会を通じて学校での導入となれば有償ではなかなか進まないことや地域ごとの予算の大小で児童生徒の生きる支援に格差が生じることは望ましくないと考え、無償提供にこだわりをもって推進しています。そのため、地域ごとのカスタマイズはしないことを想定し、コンテンツづくりは汎用性の高い内容に絞りこんでいます。

今後、導入する教育委員会が増えたとしても、ランニングコストは基本的に人件費のみのため、無償提供が続けられているそうです。このようなスキームを実現できるのは、児童生徒の自殺を予防できる社会づくりといった法人の理念、こだわりの表れだと感じました。

○ユニバーサルな表示へのこだわり

コンテンツ面での工夫としては、小学生にもわかりやすいようにふりがな機能をつけるだけでなく、表現やサイトのカラー等についても工夫しています。センシティブな児童生徒が閲覧することへの配慮も加え、文章表現についても有識者の意見を踏まえて熟慮しています。例えば、「必ず」というような断定表現を使わない、ネガティブな印象を与えない表現への配慮など当事者に寄り添ったこどもフレンドリーな表示への思いを強く感じました。

○今後に向けて

2024年11月の1か月間では、月約5000回SOSフィルターが作動、「死にたい」、「自殺」、「いじめ」などのキーワードが多く、自殺に関連したニュース検索も多かったそうです。長期休みの前後には表示回数も上がっており、地道に教育委員会にアプローチしていきたい、児童生徒に「生きるために届いてほしい」という切なる願いを強く感じました。

何よりも、「SOSフィルター」には、児童生徒自身の相談しようとする力を高め、相談するコツや相談とまではかないまでも誰かに声をかけてみるなどの行動を促すヒントがちりばめられています。児童生徒の自殺予防に関して、具体策として開発された「SOSフィルター」。今後、さらに安心できるプラットフォームとしての力量をあげて、深刻な悩みを抱える児童生徒の自殺予防に貢献してほしいと願ってやみません。

(取材者 奥山千鶴子)

SOSフィルター事業 実施体制

